



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パーカーコーポレーション

コード番号 9845 URL <http://www.parkercorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 宏一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 山崎 敏男

TEL 03-5644-0600

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,608	6.1	1,167	△18.5	1,217	19.9	684	94.1
23年3月期	26,020	12.3	1,431	161.6	1,014	74.7	352	498.0

(注) 包括利益 24年3月期 716百万円 (675.9%) 23年3月期 92百万円 (△87.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.42	—	5.4	4.3	4.2
23年3月期	13.50	—	2.8	3.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 106百万円 23年3月期 △260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,037	14,441	43.4	503.16
23年3月期	26,657	13,725	46.7	480.21

(参考) 自己資本 24年3月期 13,041百万円 23年3月期 12,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,033	△1,202	167	5,096
23年3月期	1,054	△778	937	5,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	2.50	4.00	104	29.6	0.8
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	103	15.1	0.8
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	13.2	650	15.2	700	18.1	450	29.9	17.36
通期	31,000	12.3	1,600	37.1	1,700	39.7	1,100	60.6	42.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)		24年3月期	26,801,452 株	23年3月期	26,801,452 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)		24年3月期	882,818 株	23年3月期	882,133 株
② 期末自己株式数		24年3月期	25,918,850 株	23年3月期	26,141,477 株
③ 期中平均株式数					

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	19,007	4.9	436	△17.6	488	△11.1	73	△69.3	
23年3月期	18,122	4.8	529	123.5	549	84.7	238	—	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	2.83		—	
23年3月期	9.12		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	21,725		9,786		45.0		377.59	
23年3月期	19,800		9,689		48.9		373.84	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,786百万円 23年3月期 9,689百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)						
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,000	12.0	200	41.4	130	54.9	5.02	
通期	21,000	10.5	700	43.3	400	446.2	15.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるグローバル経済は、欧州ではソブリン危機を発端とする財政懸念が加速し、米国では雇用環境や個人消費の改善により回復基調が見られるものの、アジア経済圏では経済成長の著しい中国の景気は減速基調となり不安定な状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、東日本大震災後の回復途上におけるタイの洪水被害は国内製造業にも大きな打撃を与え、大手を始め生産体制の迅速な復旧により市場回復が見られたものの、原油価格の急騰、円高基調の長期化、電力不足の深刻化等依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましては、中国での化成品や産業用素材部門の自動車・家電関連製品の製造販売の強化及び化学品や化工品部門の製薬工場の稼働効率の向上に努め、適地生産を更に推進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計期間の連結業績は、売上高は27,608百万円（前期比6.1%増）、営業利益は1,167百万円（前期比18.5%減）、経常利益は1,217百万円（前期比19.9%増）となり、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩等により法人税等調整額を52百万円計上したことから、当期純利益は684百万円（前期比94.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械部門

自動車業界向け国内新規設備物件は減少しましたが、食品及びプラスチック製造業関連への試験機械等の国内販売は堅調に推移すると共に生産効率の改善及び経費削減により損失は減少しました。

当部門の売上高は、2,378百万円（前期比12.2%増）、営業損失は28百万円（前期の営業損失は168百万円）となりました。

化成品部門

中国における自動車業界向け製造販売は景気減速傾向にあるものの堅調に推移し、国内においては震災後の自動車業界による生産復旧の早期化により製造販売は回復基調に転じました。また、国内建築業界向け複層ガラスの販売も好調に推移しました。

当部門の売上高は、5,957百万円（前期比12.4%増）、営業利益は662百万円（前期比5.4%増）となりました。

化学品部門

中国向け洗浄設備等の大型物件の受注がありましたが、震災後の工場稼働率の低下によるケミカル関連の主力製品の販売が減少し、中国製薬工場の操業経費の増加や原材料価格の高騰により営業損失となりました。

当部門の売上高は、4,671百万円（前期比3.7%増）、営業損失は7百万円（前期の営業利益は68百万円）となりました。

産業用素材部門

自動車用防音材に関しては、下半期での自動車市場の需要回復により販売は増加傾向に転じたものの、タイの洪水や欧州における債務危機による景気後退の影響により家電用防音材の製造販売は低調に推移しました。

当部門の売上高は、8,789百万円（前期比0.3%減）、営業利益は418百万円（前期比48.3%減）となりました。

化工品部門

産業用ケミカル関連の設備物件や新規機能性商品の販売により売上は増加し、またカーケア関連ケミカルの販売も比較的堅調に推移したものの、薄型テレビ等デジタル家電製品の販売低迷に伴ない液晶関連ファインケミカルの販売は大幅に減少しました。

当部門の売上高は、2,987百万円（前期比2.3%増）、営業利益は21百万円（前期比50.3%減）となりました。

その他部門

中国及びロシア経済圏における好調な経済成長を背景にロシアとのケミカル品貿易も順調に推移する一方、国内においては工業用燃料等の石油製品の販売も増加しました。

当部門の売上高は、2,824百万円（前期比19.5%増）、営業利益は100百万円（前期比102.6%増）となりました。

（次期の見通し）

グローバルな経済環境につきましては、米国では個人消費の改善もあり緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州における財政問題が収束する兆しは見られず、中国やインド等のアジア諸国においても経済成長は鈍化傾向にあります。国内においては、東日本大震災やタイにおける大洪水からの復旧復興に向け需要回復への経済成長が見込まれますが、欧州の財政危機に起因する世界経済の下振れ懸念、原油価格の高騰、電力供給不足問題、長期化する円高等、経営環境の不安要素は山積しており今後予断を許さない状況が続くものと思われます。

そのような状況の下、当社といたしましては、グループの結束力を高めて適地生産体制の強化によるグローバル化の努力を重ねてまいりました。次期はその萌芽が実を結ぶとともに、国内においても新商品の投入や生産効率の向上、販路の拡大を図っていくことにより、増収増益を達成できる見通しであります。

次期の連結業績としましては、売上高31,000百万円（前期比12.3%増）、営業利益1,600百万円（前期比37.1%増）、経常利益1,700百万円（前期比39.7%増）、純利益1,100百万円（前期比60.6%増）を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の動向により修正が必要と判断される場合には速やかにその旨開示する所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,379百万円増加し、30,037百万円となりました。主な要因は、2012年3月の売上増加と期末日休日による受取手形及び売掛金の増加（1,471百万円）と保有上場会社株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加（690百万円）等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ2,663百万円増加し、15,596百万円となりました。主な要因は、期末日休日による支払手形及び買掛金の増加（1,419百万円）と新規連結に伴う長期借入金の増加（580百万円）等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ716百万円増加し、14,441百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加（566百万円）と少数株主持分の増加（121百万円）によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、141百万円の減少の5,096百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,224百万円（前期は958百万円）、減価償却費674百万円（前期は682百万円）、売上債権の増加による1,363百万円の減少（前期は357百万円の減少）、仕入債務の増加による1,310百万円の増加（前期は143百万円の減少）等により1,033百万円の収入（前期は1,054百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における新規自動車用部品工場建設や自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得等により、1,202百万円の支出（前期は778百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額337百万円（前期は1,293百万円）等により、167百万円の収入（前期は937百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	48.6	49.6	49.1	46.7	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	19.1	16.0	18.9	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	3.1	4.4	6.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	27.5	18.6	19.7	13.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当金は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては、中間配当金として１株当たり２円００銭を実施いたしました。期末配当金につきましても、１株当たり２円００銭とし、これにより当期の配当金は現金配当４円００銭となりました。次期の配当は中間、期末ともに２円５０銭、年間で５円を予定しています。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を行っております。

① 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値が上昇した場合は製造と調達コストを押し下げる可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力不足による大手ユーザーの生産調整により間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社22社、関連会社4社及びその他の関係会社1社より構成され、機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門に関係する事業を行っております。

セグメント区分		主要製品	子会社名	関連会社名
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	食品・化学設備機械 製靴機械・材料 自動車関連設備機械 粉体塗装機器	○パーカー工業㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○パーカー川上㈱	
	化成品部門	自動車用材料 (ボディーシーラー、 アンダーコート他) 自動車用部品 (剛性補助材、制振材、 中空発泡部材他) ガラス用シール材	○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V.	※アサヒゴム㈱
	化学品部門	工業用洗浄剤 バレル研磨機、研磨材料 鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品) 道路機材	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○㈱佑光社	
	産業用素材部門	自動車用防音材 家電用防音材	○㈱ビーシーアコウスティック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M & E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED	※アサヒゴム㈱ ※㈱群南テクノ
	化工品部門	液晶関連ファインケミカル 洗車ケミカル他工業用薬品 洗浄設備 工業用熱風機	○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.	※ニッキトライシステム㈱
	その他	石油関連商品 不動産賃貸 その他輸出入商品 介護機器	○㈱ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER ○上海特信汽車部件有限公司	※㈱雄元
	その他の関係会社	日本パーカライズング㈱	○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社	

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために当社グループの総合的な企画力・開発力、技術力を結集し、先進的商品を製造・供給すること」であります。

この総合力を更に発展させて自動車、電機、鉄鋼、化学、電子、食品、福祉など多岐に亘る業界及び市場からの顧客満足度を向上させるために、当社グループ内のカスタマイズ能力の向上と、より迅速な市場対応力の強化を図ってまいります。

当社グループは、この目的達成のために製造部門としての国内外のグループ各社へ積極的に投資を行いグローバルなネットワーク化による製販一貫体制を整えてまいります。また、江東区に構えるテクニカルセンターを新たな技術・新たな製品の発信基地として、更なる充実化を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

経営効率を持続的に追求し、当社グループ全体で総資産経常利益率（ROA）10%以上と株主資本利益率（ROE）10%以上、及び営業利益率5%を目標といたします。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「堅実に収益力を持続する総合力」を今後もより強固に結集させ、常に先進的技術の研究開発を推し進め、グローバルな視点に立った市場への経営資源の効果的な投入を行い、業容の拡大を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

①経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

②研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターの研究開発機能のレベルアップにより当社の鉄是である顧客満足度の向上を図ってまいります。

③タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、特にアジア市場を主眼に、既存海外ネットワークと日本とのより有機的結合を図ってまいります。

④製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

⑤筋肉質な財務の実現

会社資産健全化のため、管理体制をより充実させ、筋肉質な財務体質を目指します。

⑥IR活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容や部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

⑦人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、研修制度を充実し、人材教育への一層の努力を払うことは勿論、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

国内需要の減速の中、海外における防音・防振材等の製造販売に加え、アジア市場への更なる売上高の拡大に向けて、ケミカル品の製造・販売にも積極的に設備投資を行ってまいります。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当するものではありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,240,226	5,120,584
受取手形及び売掛金	7,212,971	8,684,017
商品及び製品	1,509,184	2,008,950
仕掛品	33,667	36,163
原材料及び貯蔵品	473,377	532,667
繰延税金資産	213,811	177,622
その他	372,890	703,461
貸倒引当金	△12,393	△13,534
流動資産合計	15,043,735	17,249,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,950,601	5,704,005
減価償却累計額	△2,531,983	△3,012,044
建物及び構築物 (純額)	2,418,617	2,691,960
機械装置及び運搬具	3,078,869	3,230,454
減価償却累計額	△2,038,788	△2,301,958
機械装置及び運搬具 (純額)	1,040,081	928,495
土地	4,172,171	4,301,716
リース資産	190,881	375,025
減価償却累計額	△87,714	△128,662
リース資産 (純額)	103,167	246,363
建設仮勘定	148,622	103,378
その他	2,543,794	2,671,033
減価償却累計額	△2,174,647	△2,311,156
その他 (純額)	369,147	359,877
有形固定資産合計	8,251,808	8,631,792
無形固定資産		
リース資産	52,618	27,958
その他	16,001	33,486
無形固定資産合計	68,619	61,444
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,748,589	※1 3,439,198
長期貸付金	188,500	238,000
繰延税金資産	8,797	2,619
その他	※1 537,925	※1 606,131
貸倒引当金	△190,045	△191,822
投資その他の資産合計	3,293,766	4,094,127
固定資産合計	11,614,194	12,787,365
資産合計	26,657,929	30,037,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,335	5,191,949
短期借入金	4,191,894	4,531,899
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
リース債務	67,308	136,444
未払法人税等	266,038	195,118
賞与引当金	335,225	329,272
繰延税金負債	339	1,209
その他	646,089	1,123,638
流動負債合計	9,579,231	11,509,532
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,480,000
リース債務	94,880	150,992
繰延税金負債	161,068	206,994
退職給付引当金	907,270	971,846
役員退職慰労引当金	184,757	197,311
負ののれん	44,100	25,774
資産除去債務	13,198	13,201
その他	48,284	40,505
固定負債合計	3,353,559	4,086,625
負債合計	12,932,791	15,596,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	7,867,654	8,433,680
自己株式	△201,261	△201,393
株主資本合計	12,144,997	12,710,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836,452	1,018,090
繰延ヘッジ損益	4,197	18,598
為替換算調整勘定	△538,954	△706,390
その他の包括利益累計額合計	301,696	330,297
少数株主持分	1,278,444	1,399,951
純資産合計	13,725,138	14,441,140
負債純資産合計	26,657,929	30,037,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	26,020,628	27,608,893
売上原価	18,654,811	20,456,859
売上総利益	7,365,817	7,152,034
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,934,039	※1, ※2 5,985,017
営業利益	1,431,777	1,167,016
営業外収益		
受取利息	15,201	26,867
受取配当金	27,426	32,843
負ののれん償却額	16,036	16,036
受取賃貸料	6,949	7,075
持分法による投資利益	—	106,380
デリバティブ評価益	344	68,419
その他	43,853	48,672
営業外収益合計	109,812	306,296
営業外費用		
支払利息	56,445	75,330
貸与資産減価償却費	17,623	20,125
持分法による投資損失	260,138	—
為替差損	148,078	132,023
その他	44,479	28,829
営業外費用合計	526,764	256,309
経常利益	1,014,825	1,217,003
特別利益		
固定資産売却益	1,929	4,952
投資有価証券売却益	—	27,528
貸倒引当金戻入額	3,047	—
特別利益合計	4,976	32,480
特別損失		
固定資産売却損	13,025	1,428
固定資産除却損	10,323	20,076
投資有価証券評価損	3,480	—
会員権評価損	230	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	—
減損損失	※3 14,371	※3 3,798
災害による損失	13,641	—
特別損失合計	61,694	25,303
税金等調整前当期純利益	958,107	1,224,180
法人税、住民税及び事業税	462,033	407,057
法人税等調整額	△13,661	52,684
法人税等合計	448,371	459,742
少数株主損益調整前当期純利益	509,735	764,438
少数株主利益	156,906	79,627
当期純利益	352,828	684,811

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	509,735	764,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,248	150,549
繰延ヘッジ損益	21,401	14,400
為替換算調整勘定	△287,344	△249,998
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,209	37,069
その他の包括利益合計	△417,400	△47,978
包括利益	92,334	716,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,856	713,412
少数株主に係る包括利益	85,478	3,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2, 201, 205	2, 201, 205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2, 201, 205	2, 201, 205
資本剰余金		
当期首残高	2, 277, 406	2, 277, 399
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	2, 277, 399	2, 277, 399
利益剰余金		
当期首残高	7, 593, 538	7, 867, 654
当期変動額		
剰余金の配当	△78, 712	△116, 635
当期純利益	352, 828	684, 811
連結範囲の変動	—	△2, 149
当期変動額合計	274, 115	566, 026
当期末残高	7, 867, 654	8, 433, 680
自己株式		
当期首残高	△131, 761	△201, 261
当期変動額		
自己株式の取得	△69, 531	△132
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	△69, 499	△132
当期末残高	△201, 261	△201, 393
株主資本合計		
当期首残高	11, 940, 388	12, 144, 997
当期変動額		
剰余金の配当	△78, 712	△116, 635
当期純利益	352, 828	684, 811
自己株式の取得	△69, 531	△132
自己株式の処分	24	—
連結範囲の変動	—	△2, 149
当期変動額合計	204, 609	565, 893
当期末残高	12, 144, 997	12, 710, 891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	983,386	836,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,934	181,637
当期変動額合計	△146,934	181,637
当期末残高	836,452	1,018,090
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17,203	4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,401	14,400
当期変動額合計	21,401	14,400
当期末残高	4,197	18,598
為替換算調整勘定		
当期首残高	△318,514	△538,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220,439	△167,436
当期変動額合計	△220,439	△167,436
当期末残高	△538,954	△706,390
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	647,668	301,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,972	28,601
当期変動額合計	△345,972	28,601
当期末残高	301,696	330,297
少数株主持分		
当期首残高	1,217,985	1,278,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,458	121,507
当期変動額合計	60,458	121,507
当期末残高	1,278,444	1,399,951
純資産合計		
当期首残高	13,806,042	13,725,138
当期変動額		
剰余金の配当	△78,712	△116,635
当期純利益	352,828	684,811
自己株式の取得	△69,531	△132
自己株式の処分	24	—
連結範囲の変動	—	△2,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285,513	150,108
当期変動額合計	△80,904	716,002
当期末残高	13,725,138	14,441,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958,107	1,224,180
減価償却費	682,466	674,768
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,480	—
負ののれん償却額	△16,036	△16,036
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△68,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,510	2,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,649	△12,743
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,052	44,712
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,561	7,945
受取利息及び受取配当金	△42,627	△59,711
支払利息	56,445	75,330
持分法による投資損益 (△は益)	260,138	△106,380
有形固定資産除却損	10,323	20,076
有形固定資産売却損益 (△は益)	11,096	△3,524
減損損失	14,371	3,798
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	—
災害損失	13,641	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,477	△1,363,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235,259	△517,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,980	1,310,732
その他	75,019	335,606
小計	1,389,104	1,524,958
利息及び配当金の受取額	45,162	57,530
利息の支払額	△53,625	△75,351
法人税等の支払額	△326,188	△474,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,452	1,033,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676,198	△627,320
有形固定資産の売却による収入	18,027	10,246
投資有価証券の取得による支出	△44,130	△419,028
投資有価証券の売却による収入	—	43,376
貸付けによる支出	△150,000	△130,000
貸付金の回収による収入	12,000	500
その他	61,787	△80,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,513	△1,202,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,293,729	337,887
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82,999	△99,140
長期借入れによる収入	1,900,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△69,531	△132
少数株主からの払込みによる収入	—	10,998
配当金の支払額	△78,712	△116,635
少数株主への配当金の支払額	△25,021	△15,429
その他	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,488	167,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,023	△144,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090,404	△147,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,147,817	5,238,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,836
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,238,221	※1 5,096,946

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

7 ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった上海特信汽車部件有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. については、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)佑光社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.

PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V.

AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

アサヒゴム株式会社

株式会社 雄元

株式会社 群南テクノ

ニッキトライシステム株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.

PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. DE C. V.

AK. PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約取引及び通貨オプション

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ取引

金融機関からの借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年12月2日 法律第117号）等が公布されたことに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

これにより、繰延税金資産の純額は14,777千円、法人税等調整額は50,086千円、その他の包括利益累計額は64,864千円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	977,996千円	1,369,358千円
関係会社出資金	126,514 "	102,668 "

2 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	83,503千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. 85,168千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費		
保管・運送費	939,230千円	964,986千円
給料手当・賞与金	1,140,612 "	1,174,995 "
賞与引当金繰入額	234,551 "	237,365 "
退職給付費用	51,167 "	59,107 "
貸倒引当金繰入額	32,533 "	8,633 "
一般管理費		
給料手当・賞与金	631,475千円	607,249千円
賞与引当金繰入額	69,857 "	60,570 "
退職給付費用	52,642 "	68,436 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,569 "	16,471 "
試験研究費	568,117 "	590,474 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	568,117千円	590,474千円

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	山梨県長坂町	14,371

(経緯)

上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(14,371千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	山梨県長坂町	3,798

(経緯)

上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,798千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,206	405,067	140	882,133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株買いによる増加 402,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,067株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,486	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	39,226	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,801,452	—	—	26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	882,133	685	—	882,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 685株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	51,837	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,240,226千円	5,120,584千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,004 〃	△23,638 〃
現金及び現金同等物	5,238,221千円	5,096,946千円

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2, 119, 344	5, 298, 571	4, 503, 556	8, 813, 511	2, 921, 495	23, 656, 478	2, 364, 150	26, 020, 628	—	26, 020, 628
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3, 002	171, 114	30, 343	34, 652	3, 320	242, 432	76, 484	318, 917	△318, 917	—
計	2, 122, 346	5, 469, 685	4, 533, 899	8, 848, 163	2, 924, 815	23, 898, 911	2, 440, 634	26, 339, 546	△318, 917	26, 020, 628
セグメント利益又は 損失 (△)	△168, 074	628, 014	68, 112	810, 799	43, 351	1, 382, 202	49, 575	1, 431, 777	—	1, 431, 777
セグメント資産	1, 900, 192	4, 257, 091	4, 172, 210	7, 811, 223	3, 409, 517	21, 550, 235	1, 493, 812	23, 044, 048	3, 613, 880	26, 657, 929
その他の項目										
減価償却費	40, 358	63, 435	135, 442	299, 528	125, 102	663, 867	18, 598	682, 466	—	682, 466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16, 324	36, 965	284, 495	338, 014	111, 449	787, 251	8, 675	795, 926	—	795, 926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3, 613, 880千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3, 806, 112千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△192, 232千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2, 378, 483	5, 957, 077	4, 671, 033	8, 789, 832	2, 987, 585	24, 784, 011	2, 824, 881	27, 608, 893	—	27, 608, 893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10, 304	160, 110	84, 862	35, 100	222	290, 599	105, 066	395, 666	△395, 666	—
計	2, 388, 787	6, 117, 187	4, 755, 896	8, 824, 932	2, 987, 808	25, 074, 611	2, 929, 947	28, 004, 559	△395, 666	27, 608, 893
セグメント利益又は 損失 (△)	△28, 140	662, 043	△7, 812	418, 943	21, 539	1, 066, 572	100, 444	1, 167, 016	—	1, 167, 016
セグメント資産	2, 707, 149	4, 776, 899	4, 863, 873	8, 676, 794	3, 408, 048	24, 432, 766	1, 890, 952	26, 323, 718	3, 713, 580	30, 037, 299
その他の項目										
減価償却費	36, 812	63, 307	131, 383	297, 377	121, 052	649, 934	24, 834	674, 768	—	674, 768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11, 451	173, 217	245, 410	350, 257	59, 518	839, 855	3, 726	843, 581	—	843, 581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額3, 713, 580千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3, 960, 782千円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△247, 202千円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸、介護機器

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
19,523,628	5,142,303	332,660	1,022,036	26,020,628

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
20,571,413	5,466,891	325,908	1,244,679	27,608,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 480. 21円	1 株当たり純資産額 503. 16円
1 株当たり当期純利益金額 13. 50円	1 株当たり当期純利益金額 26. 42円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	352, 828	684, 811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	352, 828	684, 811
普通株式の期中平均株式数(株)	26, 141, 477	25, 918, 850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13, 725, 138	14, 441, 140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1, 278, 444)	(1, 399, 951)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12, 446, 693	13, 041, 188
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25, 919, 319	25, 918, 634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,318	2,535,217
受取手形	※1 1,039,962	※1 1,078,622
売掛金	※1 4,621,613	※1 5,357,060
商品及び製品	1,115,924	1,016,628
前渡金	59,326	526,752
前払費用	38,101	40,589
繰延税金資産	178,770	142,813
関係会社短期貸付金	175,787	285,614
未収入金	※1 177,262	※1 325,416
その他	52,107	76,141
貸倒引当金	△12,029	△12,684
流動資産合計	9,920,145	11,372,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,413,241	3,415,304
減価償却累計額	△1,754,087	△1,871,420
建物（純額）	1,659,154	1,543,883
構築物	452,412	479,476
減価償却累計額	△381,211	△399,321
構築物（純額）	71,201	80,155
機械及び装置	1,340,531	1,341,560
減価償却累計額	△1,056,336	△1,112,282
機械及び装置（純額）	284,195	229,278
車両運搬具	8,440	12,555
減価償却累計額	△3,115	△6,422
車両運搬具（純額）	5,325	6,132
工具、器具及び備品	1,970,679	2,021,046
減価償却累計額	△1,846,388	△1,917,585
工具、器具及び備品（純額）	124,290	103,461
土地	3,583,605	3,583,605
リース資産	152,182	289,975
減価償却累計額	△72,183	△89,090
リース資産（純額）	79,999	200,884
建設仮勘定	116,250	57,665
有形固定資産合計	5,924,021	5,805,066
無形固定資産		
ソフトウェア	10,348	13,583
リース資産	52,618	26,698
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	66,197	43,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386,255	579,054
関係会社株式	2,203,608	2,396,753
関係会社出資金	473,850	569,554
関係会社長期貸付金	649,314	748,814
破産更生債権等	166,201	168,006
その他	188,423	222,799
貸倒引当金	△177,781	△180,561
投資その他の資産合計	3,889,872	4,504,421
固定資産合計	9,880,090	10,353,000
資産合計	19,800,236	21,725,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 447,806	※1 558,458
買掛金	※1 2,356,977	※1 3,189,181
短期借入金	3,050,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
リース債務	59,855	120,690
未払金	258,628	374,744
未払費用	67,734	66,090
未払法人税等	172,562	96,906
未払消費税等	17,950	34,877
前受金	24,980	479,154
預り金	20,570	21,184
賞与引当金	270,000	270,000
その他	961	287
流動負債合計	7,048,029	8,311,575
固定負債		
長期借入金	1,900,000	2,250,000
リース債務	78,149	117,952
繰延税金負債	39,497	67,053
退職給付引当金	871,514	905,420
役員退職慰労引当金	163,294	173,203
債務保証損失引当金	—	98,254
資産除去債務	5,629	5,742
その他	4,400	9,400
固定負債合計	3,062,485	3,627,026
負債合計	10,110,514	11,938,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,793	66,793
資本剰余金合計	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金	233,538	190,137
利益剰余金合計	4,816,828	4,773,427
自己株式	△201,261	△201,393
株主資本合計	9,094,172	9,050,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,845	719,231
繰延ヘッジ損益	3,703	16,702
評価・換算差額等合計	595,549	735,933
純資産合計	9,689,721	9,786,571
負債純資産合計	19,800,236	21,725,173

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	18,122,722	19,007,857
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010,740	1,115,924
当期商品仕入高	※3 13,203,286	※3 13,933,511
合計	14,214,026	15,049,436
他勘定振替高	※1 10,302	※1 7,468
商品期末たな卸高	1,115,924	1,016,628
売上原価合計	13,087,800	14,025,339
売上総利益	5,034,922	4,982,517
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,898,667	※1 2,946,954
一般管理費	※4 1,607,151	※4 1,599,340
販売費及び一般管理費合計	※2 4,505,819	※2 4,546,295
営業利益	529,102	436,221
営業外収益		
受取利息	12,386	15,197
受取配当金	※3 51,167	※3 50,872
受取賃貸料	※3 154,591	※3 144,885
受取事務手数料	※3 11,033	※3 10,959
その他	6,570	9,407
営業外収益合計	235,749	231,322
営業外費用		
支払利息	45,306	43,968
貸与資産減価償却費	142,684	127,869
為替差損	25,595	3,092
その他	1,984	4,264
営業外費用合計	215,571	179,195
経常利益	549,280	488,348
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,528
特別利益合計	—	27,528
特別損失		
固定資産売却損	13,025	—
固定資産除却損	9,327	—
会員権評価損	230	—
投資有価証券評価損	3,264	—
関係会社株式評価損	66,144	80,647
債務保証損失引当金繰入額	—	98,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,173	—
災害による損失	※1 11,841	—
特別損失合計	110,006	178,902
税引前当期純利益	439,274	336,974
法人税、住民税及び事業税	215,000	200,000
法人税等調整額	△14,178	63,740
法人税等合計	200,821	263,740
当期純利益	238,453	73,233

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,210,605	2,210,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金		
当期首残高	66,800	66,793
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	66,793	66,793
資本剰余金合計		
当期首残高	2,277,406	2,277,399
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	2,277,399	2,277,399
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,790	179,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,503,500	4,403,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	—
当期末残高	4,403,500	4,403,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	△26,201	233,538
当期変動額		
剰余金の配当	△78,712	△116,635
当期純利益	238,453	73,233
別途積立金の取崩	100,000	—
当期変動額合計	259,740	△43,401
当期末残高	233,538	190,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,657,088	4,816,828
当期変動額		
剰余金の配当	△78,712	△116,635
当期純利益	238,453	73,233
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	159,740	△43,401
当期末残高	4,816,828	4,773,427
自己株式		
当期首残高	△131,761	△201,261
当期変動額		
自己株式の取得	△69,531	△132
自己株式の処分	31	—
当期変動額合計	△69,499	△132
当期末残高	△201,261	△201,393
株主資本合計		
当期首残高	9,003,938	9,094,172
当期変動額		
剰余金の配当	△78,712	△116,635
当期純利益	238,453	73,233
自己株式の取得	△69,531	△132
自己株式の処分	24	—
当期変動額合計	90,233	△43,534
当期末残高	9,094,172	9,050,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	695,164	591,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,318	127,385
当期変動額合計	△103,318	127,385
当期末残高	591,845	719,231
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△487	3,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,191	12,998
当期変動額合計	4,191	12,998
当期末残高	3,703	16,702
評価・換算差額等合計		
当期首残高	694,676	595,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,127	140,384
当期変動額合計	△99,127	140,384
当期末残高	595,549	735,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,698,615	9,689,721
当期変動額		
剰余金の配当	△78,712	△116,635
当期純利益	238,453	73,233
自己株式の取得	△69,531	△132
自己株式の処分	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,127	140,384
当期変動額合計	△8,893	96,849
当期末残高	9,689,721	9,786,571

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	63,520千円	37,024千円
売掛金	807,918 "	772,065 "
未収入金	137,813 "	220,978 "
支払手形	51,916 "	187,989 "
買掛金	392,139 "	593,469 "

2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
パーカー川上(株)	550,000千円	パーカー川上(株)	650,000千円
パーカー工業(株)	350,000 "	パーカー工業(株)	350,000 "
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.	198,905 "	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.	274,519 "
		PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD.	58,950 "
		QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD.	25,716 "
計	1,098,905千円	計	1,359,186千円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	83,503千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	85,168千円

(3) 下記の会社の輸入信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
パーカー川上(株)	54,062千円	パーカー川上(株)	62,962千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
販売費	2,281千円	2,554千円
固定資産	2,208 "	4,913 "
特別損失	5,811 "	—

※2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
販売費		
保管・運送費	743,281千円	753,386千円
給料手当・賞与金	912,953 "	930,830 "
福利厚生費	225,751 "	231,731 "
賞与引当金繰入額	214,998 "	219,528 "
退職給付費用	48,814 "	57,205 "
減価償却費	64,467 "	65,714 "
貸倒引当金繰入額	31,088 "	5,076 "
一般管理費		
給料手当・賞与金	375,549千円	366,682千円
賞与引当金繰入額	55,002 "	50,472 "
退職給付費用	51,852 "	65,055 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,437 "	13,365 "
減価償却費	51,299 "	45,001 "
試験研究費	568,117 "	590,474 "

※3 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
商品仕入高	5,941,524千円	6,205,845千円
受取配当金	45,145 "	40,516 "
受取賃貸料	148,865 "	138,662 "
事務手数料	11,033 "	10,959 "

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
研究開発費	568,117千円	590,474千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	477,206	405,067	140	882,133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株買いによる増加 402,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,067株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	882,133	685	—	882,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 685株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額 373.84円	1株当たり純資産額 377.59円
1株当たり当期純利益金額 9.12円	1株当たり当期純利益金額 2.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,453	73,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,453	73,233
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141,477	25,918,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年 3 月31日)	当事業年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,689,721	9,786,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,689,721	9,786,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,919,319	25,918,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

当社は、下記のとおり取締役の異動を内定しましたので、お知らせいたします。
本件は、平成24年6月27日開催予定の定時株主総会において、取締役及び監査役の選任議案が承認可決されることを条件といたします。

1. 新任取締役候補

(新役職)	(氏名)	(現役職)
取締役産業資材本部長	馬場 信彦	(SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD 董事総経理)
取締役化成品本部長	森永 知二	(化成品本部 化成品部長)
取締役化学品本部長	中村 光伸	(化学品本部 化学品一部長)

2. 退任予定取締役

(新役職)	(氏名)	(現役職)
(専任) パーケーケミテック 株式会社代表取締役社長	伊藤 博志	(取締役化学品本部長)

3. 重任取締役

(新役職)	(氏名)	(現役職)
取締役会長	里見 菊雄	(取締役会長)
代表取締役社長	石田 宏一郎	(代表取締役社長)
(昇格) 常務取締役 機械本部、化成品本部、 産業資材本部 担当	堀 慎一	(取締役産業資材本部長)
(昇格) 常務取締役 化学品本部、化工品本部、 技術本部 担当(兼) 企画本部長	里見 嘉重	(取締役化成品本部長 兼 企画本部長)
取締役技術本部長	芦田 正	(取締役技術本部長)
取締役業務本部長	山崎 敏男	(取締役業務本部長)
取締役化工品本部長	内藤 和美	(取締役化工品本部長)
取締役機械本部長	有谷 富夫	(取締役機械本部長)

4. 補欠監査役候補

田部 修士 (現 日本パーカライジング(株)取締役)

5. 異動の理由

平成24年6月27日開催予定の第85期定時株主総会終結の時をもって、取締役9名全員が任期満了となるため、新任候補を加え新布陣による経営の機動力を高める予定です。

6. 就任予定日

平成24年6月27日